

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的債券 …… 償却原価法によっている。

その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(売価原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

建物付属設備 …… 定額法を採用している。

備品 …… 定額法を採用している。

ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用している。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準について

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等に関する会計処理方法について

税込方式でおこなっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
社会貢献活動資産	190,177,882	15,000,000	12,793,454	192,384,428
システム構築資産	27,000,000		27,000,000	0
IT環境整備資産	0	7,500,000	0	7,500,000
公益事業資産	488,530,875	1,999	458,310	488,074,564
小計	705,708,757	22,501,999	40,251,764	687,958,992
合計	708,708,757	22,501,999	40,251,764	690,958,992

※ 特定資産の増減は積立、目的使用による取崩、定期預金利息及び満期保有目的債券に対する償却原価法の適用によるものである。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
社会貢献活動資産	192,384,428	(0)	(192,384,428)	(0)
システム構築資産	0	(0)	(0)	(0)
IT環境整備資産	7,500,000	(0)	(7,500,000)	
公益事業資産	488,074,564	(0)	(488,074,564)	(0)
小 計	687,958,992	(0)	(687,958,992)	(0)
合 計	690,958,992	(0)	(690,958,992)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳

満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債 5銘柄	271,618,585	313,581,775	41,963,190
事業債 7銘柄	164,060,600	167,338,920	3,278,320
合 計	435,679,185	480,920,695	45,241,510

上記債券は社会貢献活動資産及び公益事業資産に含まれている。

5 担保に供している資産

該当なし。

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

7 関連当事者との取引

該当なし。

8 重要な後発事象

該当なし。